

見える化通信

広島A I プロセス

～急速に普及する生成A I & 急がれる国際ルール作り～



今年5月に広島市で開催されたG7サミット(主要7カ国首脳会議)以降、生成AIの活用や規制に向けた共通のルール作りについて議論してきたG7各国。12月1日のデジタル・技術大臣会合では、「広島AIプロセス包括的政策枠組み」(以下「包括的政策枠組み」)が合意されました。電機連合 総合産業・社会政策部門

広島AIプロセスって？

広島AIプロセスは、G7(主要7カ国)が推進する、人工知能(AI)の発展に伴う機会とリスクを管理するための国際的な枠組みで、今年のG7サミット閉幕時の首脳声明で提唱されました。背景には、世界各国で生成AIの開発・活用が急速に進展するなか、G7が国際的なルール形成の主導権を握りたいという狙いがあります。

定められた国際指針や行動規範

12月に合意された「包括的政策枠組み」は、高度なAIシステムが社会や経済に与える影響に国際的に対応するためのもので、AI関係者向けの国際指針や国際的な行動規範などが含まれています。

例えば、開発者に対しては、偽情報や著作権侵害への対策として、生成AIの安全性や信頼性を確保するため、利用者が生成AIによるコンテンツかどうかを見分けられる「電子透かし」などの技術開発の推進を求める一方、利用者である企業などに対しては、偽の情報などのリスクやせい弱性を踏まえた責任ある利用を求めています。

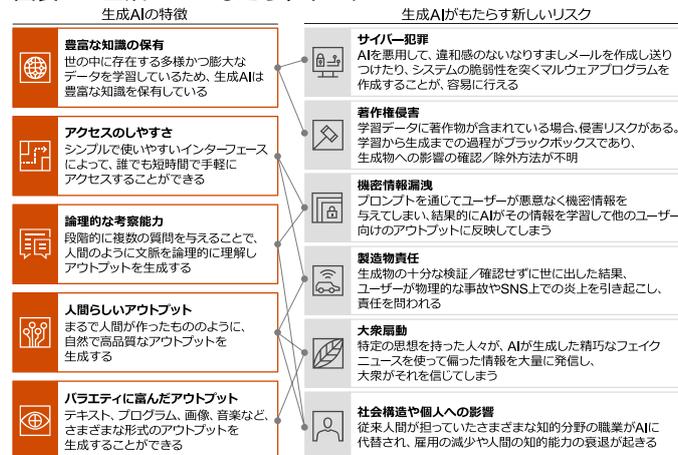
このように、AIについて開発者や利用者を対象として総合的な取り組みを国際的に合意するのは今回が初めてであり、

この方針をふまえ、今後、各国がどのように具体的な取り組みを進めていくかが注目です。

データの自由な活用に向けて

今回の会合では、AIの信頼性の向上などのために国境を越えて自由にデータをやり取りする「DFFT※」の具体化についても議論され、OECDがその具体化のための国際的な枠組みである「AIP※」を設立し、企業などがデータを自由に活用するための取り組みを検討していくことも合意されました。世界中でデジタ

■図表1 生成AIがもたらすリスク



出所：PwC Japan グループ「生成AIを巡る米欧中の規制動向最新線 生成AIのリスク」

まとめ

今後は、G7以外の国や地域へのルールの拡大・適用や、AI開発の関係者がルールを遵守するための仕組みづくりも計画されています。また、2024年にはGPAI※東京センターが設立され、各国政府や企業が協力して生成AIに関連する偽情報対策のプロジェクトが進められる予定です。電機連合としても、ステークホルダーの意見を聞いてルール整備を進めつつ、信頼性の高いAIの開発を進める必要がある、との考えから、法的な規制やガイドラインの策定、データ収集のための倫理的な仕組みの構築などを政策として掲げています。日本が世界のAI活用のルール作りをリードできるか、引き続き注視していきます。

※ Global Partnership on AI: AIに関するグローバルパートナーシップ